

日本の復興はいかにして可能か

How can Japan be Rebuilt?

東日本大震災と原発事故に見舞われた日本が再び世界に冠たる国家として再生できる道はあるのか。この非常に困難な課題について適切な提言をすることは困難を極める。そこで本稿では、原発をどうするのかという問題と、「失われた20年」の意味をどう理解すべきか、という2点に絞って述べた。

原発については、日本が30年先を見据えて「脱原発」を宣言すれば、おそらくは自然再生エネルギーに関する画期的な技術革新が次々に生まれ、日本は世界に冠たる「自然エネルギー大国」として再生する可能性があることを指摘した。「失われた20年」については、「構造改革が遅れたから長期不況になった」という「改革派」の考え方ではなく、この期間に日本が何を失ったのかという事実を認識すること、なかでも、「官僚つぶし」と「銀行つぶし」が大きな意味を持つことを指摘した。日本がこのまま低迷を続け、「失われた30年」「失われた40年」への失敗を繰り返さないためには、「失われた20年」の間に日本が何を失ったのかを我々自身が明確に理解することの必要性を強調した。

しかし、本稿では、「失われた20年」で我々が失ったものが何であったのかを理解した後、我々が具体的に何をなすべきかについては触れていない。人口減少、巨大な国家財政の累積赤字、デフレの継続、地方の疲弊、中国をはじめとするアジア諸国との関係構築など、重要テーマが目白押しである。日本の復興を実現するには、「脱近代」の発想を軸に据えた政策体系を創り上げることが不可欠になると思われるが、それについては別の機会に譲らざるを得ない。



Is there a way for Japan to recover from the Great East Japan Earthquake and the nuclear plant accident and once again become one of the most influential countries in the world? It is extremely difficult to make appropriate proposals on such an immensely complex issue. Therefore, this paper focuses on two issues: what to do with the nation's nuclear power plants and how to understand the meaning of the "lost twenty years".

With regard to nuclear power, if Japan looks ahead thirty years and declares it will close all its nuclear power plants, it is possible that breakthrough technological innovations in the field of natural renewable energy will ensue, and that Japan will recover from the disaster as one of the major countries in the world in the development of renewable energies. As for the lost twenty years, it is important to recognize what Japan actually lost during the period, instead of accepting a reformist explanation that slow structural reforms led to the long-term economic stagnation. In particular, one should note that attacks on the bureaucrats and banks played a significant role. In order to stop the country letting its economic stagnation continue and repeating mistakes that would extend the lost years for another ten or twenty years, it is crucial that we clearly understand what the country lost during those lost twenty years.

After discussing what we lost during that period, the paper does not mention concrete actions that we should take: there are a number of challenging issues including a declining population, an enormous national government debt, continuing deflation, battered rural economies, and relationship building with China and other Asian countries. The creation of a policy mechanism centering on post-modern ideas is considered essential in realizing Japan's recovery. This complex issue, however, will be discussed in detail on another occasion.

1 | はじめに

一般に「失われた20年」と言われるように、日本は長きにわたり経済的低迷を続けてきた。その日本に対してだめ押しをするかのように、東日本大震災とそれに続く福島第1原発事故が襲いかかった。三陸海岸を直撃した大地震と津波については紀元869年の貞観大地震以来の「想定外」の規模のものであった。大地震被災地では復興に向けた数々の取り組みが精力的に進められており、政府の対応が遅い等の批判はあるものの、時間の経過とともに復興は実現していくはずであるし、被災で苦しんでおられる方々のためにも、一刻も早い復興を祈りたい。

今回の東日本大震災が貞観大地震と決定的に違うのは、原発事故が起きたということである。貞観大地震が純粋に天災であったとすれば、東日本大震災には原発事故という人災が加わった。それだけに、事態は貞観大地震をはるかに上回る深刻なものとなった。震災と津波からの被害については徐々に復興が進むとしても、原発問題解決についてはなかなか見通しが立たない。原子力という手に負えない代物を抱えている以上、単なる一直線の復興努力だけでは十分でなく、高度な政策判断が必要になる。すなわち、将来的に日本は「脱原発」に踏み切るべきか、それとも効率的で安定供給が可能な原発を堅持すべきかという問題に適切な答えを出す必要がある。

より根本的な問題は、いったい、日本はこの危機的状態から抜け出し、再び世界にその名を鳴り響かせるような国として返り咲くことができるのかという問題である。そのような方法は果たしてあるのか。あるいは、現在は「失われた30年」「失われた40年」の入り口に過ぎず、日本はこのまま長期停滞を続け、やがて世界の檣舞台から消えていく運命にあるのか。

もちろん、運命論者でもないかぎり、誰もこの問いに対して断定的な答えは出せない。われわれがなすべきこと、あるいは、できることと言えば、本稿の標題のごとく、「日本の復興はいかにして可能か」という問いに真摯に向き合うこと以外にはない。

この問いに答えを用意するには、目先の災害からの復興をどうするかという足もとの問題だけにとどまらず、「失われた20年」から抜け出すことができないでいる日本をどうするかという、震災前から存在する長期的課題を解決する必要がある。目先の問題に目を奪われて、もともと存在していた国家累積債務の問題やグローバル化の進展とそれともなうデフレの長期化、人口減少問題など、長期的課題を先送りしていると、日本は間違いなく「失われた30年」「失われた40年」に向かって突き進むことになるだろう。

もっと大局的な問題もある。戦後世界を席卷してきたアメリカという「帝国」の凋落、中国というかつての文明大国の復興・台頭に象徴されるように、世界は西洋中心の世界から多極世界へと歴史的に転換期にある。その中で、日本がいかなる立ち位置を目指し、いかなるビジョンを持ち、また、いかなる政策を打ち出すべきなのか。こういった大局的な観点からの分析も日本復興を議論する際には欠かせない。

小泉純一郎氏の次男、小泉進次郎衆議院議員は「自民党三つの大罪」として、「巨大な国家累積債務を残したこと」、「人口減少を阻止する政策を何も打たなかったこと」、そして、「原発を推進したこと」の3点を挙げているが、なかなか鋭い、正鵠を得た指摘だと思う。しかしながら、刹那的な欲求実現を求める大衆民主主義という政治制度のもとでは、自民党でなくてもこれらの「大罪」を回避できたかどうかは疑わしい。いわば、現代民主主義そのものの中に、「正しい決定」を阻む要素が含まれていると思われるからである。

以上で垣間見たように、日本復興という難題に簡単な答え等はないし、それを論じするには少なくとも数冊の著作をものにする必要があるだろう。したがって、本稿では日本復興にとって根源的な意味を持つと思われる2点に絞って考察することとしたい。それは、第一に、原子力発電をどうするかという問題であり、もうひとつは、「失われた20年」とは何であったのかを総括し、そこから、日本の進むべき方向性を明らかにすることである。

他の問題については別の場所を借りて詳細に議論したいと思うが、なぜ、これら2点の問題が日本の復興を議論するうえで重要であるのかについては、以下をお読みいただければおのずと明らかになると思う。

2 「脱原発」は日本を「自然エネルギー大国」にする？

まず、原発をどうすべきかという点から始めたい。今や日本の国論は、安全神話の崩れた原発から脱却すべきだという「脱原発」派と、効率的で安定性の高い電力供給源としての原発を維持しないと日本経済は危ないという「原発推進」派とに二分されている。

「脱原発」派と「原発推進」派のどちらが正しいのか。正直に言えば、それぞれの議論に長所・短所があり、軽々には結論が出ないというのが現実である。筆者の立場は、短期的には原発活用はやむを得ないが、長期的には脱原発を目指すべきというものである。より具体的に言うならば、たとえば、「30年の猶予期間の後、すべての原発を廃炉にする」というものである。

繰り返すが、これは「脱原発」を直ちに実行せよということではない。エネルギー源としての原発の威力は捨てがたい。直ちに原発をすべて廃止するとすると、電力の安定供給が保証されず、それに不安を感じる企業が工場の海外立地を加速させるだろう。したがって、当面はしっかりした安全対策を講じたうえで、原発を継続せざるを得ないという見方である。

ただし、当面、原発を継続すると言っても、それには不可欠の条件がある。それは民間電力会社にまかせている原発運営を国営化し、国の責任で原発の管理運営をするようにするという条件である。なぜか。それは現在のような、民間による原発管理体制では原理的に言って、安全が保証できないからである。

言うまでもなく、電力会社は上場企業であり、安全もさることながら、利潤原理で動くことを義務付けられている。利潤原理に縛られている私企業に原発運営を任せただけの場合、利潤が出ないような原発の運営はできない。民間電力会社による原発運営の安全基準は、あくまで利益

が確保できる範囲に限定されるということである。「想定外」という言葉があるが、私企業にとっての「想定外」は、「赤字になるような過剰な安全対策に拠らないと防止できないような事態」と定義せざるを得ない。状況次第では、赤字になっても安全を優先しなければならない場合も当然考えておかなければならないが、そのような仕事を私企業に強制することはできない。資本主義社会における上場私企業の使命は利益を出すことだからであり、安全を優先して利益を出せない経営者は株主から信任されないだろうからである。

つまり、私企業に原発のようなリスクの大きな事業をまかせておいてはいけないということだ。あるいは、私企業では「想定外」の事態に対する対策を適切に打てない可能性が高いということである。つまり、今回の原発事故がいみじくも露呈したように、安全対策は最低限の利益をあげられる範囲に限定されるのである。私企業にこのような原理的な制約がつく以上、私企業に原発運営を任せることは「想定外」のリスクを容認することになるだろう。繰り返しになるが、ここで「想定外」とは、「確率的に起こりそうもないこと」ではなく、「起こって欲しくないこと」もしくは、「損益分岐点を割り込むような対策を要する事態」のことだということになる。

したがって、原発を現在のように民間の電力会社にまかせず、原発部門を分離し、国が直接、責任を以って運営するように、直ちに国営化することが必要である。国が責任を以って運営をすることになれば、少なくとも上記で述べたような私企業の持つ利潤制約からは自由になれる。もちろん、国営になったから直ちに安全になるという保証はないが、私企業が利潤原理に縛られている場合に比べれば、安全確保への取り組みは改善される可能性が高い。およそ、原発のような「核」にかかわる管理を私企業が担うという日本の原発体制には無理があるのである。以上の理由から、当面原発を活用するとしても、原発事業の国営化がそのための前提条件になる。

次の問題は、仮に原発が国営化され、当面、原発による電力供給が維持されたとした場合でも、これを永久に

続けるべきかどうかということである。私はこれには否定的である。なぜか。それは原発が「クリーンではない」からである。何よりも、使用済み燃料棒の処理方法が確立されていないという問題が大きい。廃棄物を宇宙に持って行って廃棄するという方法でも開発されない限り、使用済み燃料棒は地球上のどこかに廃棄されなければならないが、それはどこなのか。おそらくは地中深くということなのであろうが、どこの国がそれを引き受けてくれるのか。少なくとも、日本に関する限り、使用済み燃料の最終処理の方法および廃棄場所は固まっていない。仮にそれが決まったとしても、それが完全にクリーンな廃棄物になるためには数万年もかかるという。そのような「クリーンでない」ものをこれから永久に作り続け、排出し続けるというのはどう考えても健全とは言えない。それに加え、たとえ、原発を国営にし、安全基準をもっと引き上げたとした場合でも、マグニチュード9を超える「直下型」地震が来れば、ひとたまりもないだろう。あるいは、北朝鮮からミサイルが飛んできて原発を直撃すれば、大核爆発が起き、日本全体が吹っ飛ばすような事態も想定しておかなければならない。

もともと、原子力発電というのは、究極のエネルギー源が実用化されるまでの「つなぎ」という位置づけであった。私は、この「つなぎ」という位置づけをもう一度再確認すべきであると考えている。30年先にはすべての原子炉を廃炉にするという意思決定をすれば、代替エネルギーを求めて、無数のイノベーションが起こってくるだろう。そこに大きなビジネスチャンスが生まれるからである。もっとはっきり言えば、私は「脱原発」宣言こそ日本復興の大きな契機になりうると考える。それぐらいの大転換がなければ、閉塞感の強い日本経済を再生させることなど、とうてい叶わないとさえ考える。なぜか。それは「規制がしばしば巨大な技術革新を生む」からだ。

1970年、かの有名なマスキー法が米国で施行された。「1975年以降製造する自動車の排気ガス中の一酸化炭素、炭化水素排出量を従来の1/10以下にする」という途方もなく厳しい排ガス規制であった。しかし、クリア

するのが不可能と思われたこの規制こそが日本を世界有数の自動車大国に押し上げた。日本の排ガス関連の技術開発力が圧倒的で、世界に先駆けてマスキー方をクリアしたためである。これによって、日本の自動車技術は世界の認めるところとなり、日本の自動車産業の快進撃が始まったのである。

たしかに、自然エネルギー開発は今のところ不十分な段階にとどまっている。自然エネルギーは高いし、供給に安定性が欠けているといった悲観論が根強いのは事実であるが、イノベーションが起こる前には悲観論が優勢であるのはいつの場合も同じである。私は日本政府が明確に「30年後の脱原発」を宣言することによって、日本の関連企業は研究開発体制を自然エネルギーへ大きくシフトするだろうと予測する。研究補助等、国の財政支援も不可欠だが、それ以上に、かつての日本企業のマスキー法への対応能力や、戦後日本の奇跡的経済成長に見られるように、「いったんやると決めた後の日本人の底力」に日本人はもっと自信を持つべきだと思う。このように考えると、「脱原発」宣言が日本を「自然エネルギー大国」として再生させる可能性は決して小さくはない。

いや、すでに自然エネルギー大国への萌芽はあちこちに出始めている。たとえば、「印刷が可能で、折り曲げ可能な次世代太陽電池」が間もなく商品化されようとしている。超軽量で、コストも従来の太陽光発電の1/10になるという。これを建物の壁面に張り付けたり、自動車の屋根に組み込むだけで発電することができるという。すでに実用化し始めたものも多い。家庭用の燃料電池「エネファーム」は都市ガスやLPガスから取り出した水素と酸素を化学反応させて発電するから、純粋の自然エネルギーではないが、家庭の電力需要の6割を賄えるという。もちろん、これらは数ある新商品の氷山の一角に過ぎない。

「脱原発」の流れが定まれば、この種のイノベーションが雨後の筍のように無数に出てくるはずだ。経団連等、経済界の大勢は原発推進の立場だが、「脱原発が日本を自然エネルギー大国にする」という可能性について、ぜひ

前向きな検証をお願いしたいと思う。

もちろん、国際競争力の維持という観点からの検証も必要である。すでにふれた通り、筆者は「脱原発宣言が日本を自然エネルギー大国にする」と確信しているから、国際競争力は結果的に強化されると見ているが、この期待が裏切られた場合、つまり、「30年先の脱原発」を宣言した日本がコストの高い自然エネルギーを使わざるを得ない状況になった場合、国の競争力は低下する可能性がある。日本だけが「脱原発」をやり、コストの高い自然エネルギーに依存せざるを得ず、国際競争力落ちるとすれば、それは問題であり、対応策を考えておく必要がある。

そのために日本がやらなければならないことは、「脱原発」への国際世論作りである。とりあえずは、すでに「脱原発」を宣言したドイツやイタリア等と協調して、国際世論に訴えていくことが重要になる。しかし、これが「日独伊三国同盟」でとどまっていたら問題は解決されない。やはり、アメリカや中国といった大国が長期的に脱原発に傾くように、外交的な手を打つ必要があるということである。福島原発事故の收拾に手間取り、世界的に原発に対する不信感が高まっている現在、多くの国で脱原発へのムードが盛り上がっている。アメリカでさえ、新規の原発建設には慎重な姿勢を見せ始めたという報道もある。このような状況下で、日本が脱原発に向けて積極的に動けば、国際世論を動かすことも可能になるかもしれない。

この点、大震災の後に開催されたG8の席上における菅首相のスピーチが「脱原発」に言及せず、「2020年代に自然エネルギーを20パーセントにする」という内容の相も変らぬ中途半端な内容で終わってしまったことは残念至極だった。唯一の原爆被弾国であり、また現に原発事故で放射能の脅威に晒されている日本からの脱原発宣言は、国際的共感を得られたに違いないからだ。

もっとも、経済合理性だけで「脱原発」を説くのは筆者の本意ではない。「脱原発」論には「文明の転換」という歴史的視点も必要だと思うからである。

ギリシャ神話には、火を盗んだプロメテウスを懲らしめるため、ゼウスがパンドラに不幸の詰まった「パンドラの箱」を開けさせる話が出てくる（その意味では「核」は「第2のプロメテウスの火」、原子爆弾や原発事故は「第2のパンドラの箱」ということになるのであろうか）。古事記には、「火の神」を産み落とした際に大やけどをしたイザナミが「黄泉の国」に行く羽目になる話がある。このように、古代から火は文明の象徴であるとともに、災いをもたらすものという認識があった。

現代人は「科学がすべてを解決する」という「科学万能思想」を信奉することで経済成長を実現した。しかし、この思想が近年、地球環境問題やクローン人間等、科学だけでは解決不能な問題を次々に生み出してきたことも事実である。原発にしても、テロや直下型地震等、本来の意味における「想定外」の出来事に完全に耐えられる原発建設はおそらく不可能であり、われわれはそのことにもう少し謙虚になる必要があるのではないだろうか。

文明論的に言えば、「脱原発」は、自然は征服すべきものというベーコンやデカルトに始まる西洋近代思想を乗り越え、「自然を慈しみ、畏れ、生きとし生けるものと謙虚に向き合う」という、日本人が古来持っていた素晴らしい自然観を世界に発信する絶好の機会にもなりうるのではないかと思う。

しかし、残念ながら、以上で述べてきたことだけで問題が済むわけではない。まず第1に、人類は「核」をはじめ、これまで苦勞して手にした画期的な技術を手放したことがないという歴史的現実がある。電気、飛行機、自動車、半導体、コンピュータは言うまでもなく、原子爆弾、クローン人間を作りだすまでになった遺伝子工学、新幹線、インターネットに至るまで、人間が創り出した画期的な技術を人間が自らあきらめた歴史的事実はないということだ。自動車にしたところで、排気ガスが大気を汚染し、自動車事故で死亡する人が世界中で何万人にも達する危険な「道具」であるにもかかわらず、だからと言って自動車という便利な「道具」を禁止した国はどこもない。クローン人間が倫理的に大きな問題をもたら

すと危惧されているが、そのような危惧をものともせず、遺伝子工学はさらに精巧なクローン人間を作りだすことだろう。

こういった観点から言えば、原発とて全く同じである。原発がいかに危険であろうと、便利極まりない「第2のプロメテウスの火」を手に入れた人類はよほどのことがない限り、これを手放そうとはしないであろう。それだけに、たとえ30年後のことであるにせよ、原発からの脱却はそう簡単に成し遂げられる事業ではない。

もっと言えば、「核」はこれからも国際政治力学上、最も重要な要素であり続けるに違いない。現代世界の平和は「核」をベースにした「バランス・オブ・テラー」によって維持されている現実を考えると、人間が自らの安全を守るための決め手となる「核」を手放すとは考えにくい。したがって、原発をやめたからと言って、「核」技術そのものを放棄するということが正しい選択であるのかどうか、十分な検証が必要だろう。

何を言いたいかという点、「脱原発」を主張する時、「核」の問題がその背後に存在するという現実を直視すべきだということである。この複雑な国際政治上の問題を十分認識し、そのうえでなお、「脱原発」がなぜ必要かというしっかりとした論理を構築することが欠かせないのである。

3 「失われた20年」をどう見るか

日本がこれから本格的に復興への道を歩み始める際に避けて通れないもうひとつの論点は、「失われた20年」の総括であり、そこから、今後の日本の進路を見出していくという作業である。この作業なしに、目先の政策づくりを進めたところで、「失われた20年」からの脱却は叶わず、逆に日本を「失われた30年」、あるいは「失われた40年」の道に誘い込んでしまうことになるだろう。

「失われた20年」については「構造改革が遅れたために日本経済の回復が遅れた20年」という解釈が一般的だ。とくに、「改革こそ日本経済を活性化する」という論陣を張る「改革派」の人たちにこの傾向が強い。しかし、こ

の考え方は根本的なところで誤りであるとする。

私は、この20年間に日本が失ったものを重視したい。この20年という期間が日本にとってどのような意味を持つ20年であったのか。厳密な証明等、もとより容易ではないが、それは改革という名の下、日本が「日本らしさ」「日本が本来持っていた強さ」を失った20年であったと言えるのではないだろうか。

今から20年前、ソ連が崩壊し、東西冷戦の時代が終わった。それまで、日本を対共産圏に対する橋頭保として位置づけ、サポートしてきたアメリカは、この時点で日本に対する態度を根本的に変えたと思われる。1980年代までに、日本は自動車や家電など、ものづくり分野においてアメリカを凌駕していた。ものづくりで競争力を喪失したアメリカは、かつてイギリスがそうしたように、経済を金融経済化していった。アメリカは金融とITを結合した金融工学を武器に、金融立国戦略に打って出たのである。

ちなみに、世界の覇権国の歴史を見ると、実物経済面で圧倒的な競争力を有し、高い利潤率を誇ることでできる初期の段階から、競争相手が出現し、競争が激化した結果、利潤率が低下する段階を迎えると、覇権国は経済を金融経済化させる（ジョヴァンニ・アリギ『長い20世紀』参照）。たとえば、産業革命を先導し、圧倒的な産業競争力を誇っていた大英帝国はやがて新興国アメリカ製造業の挑戦を受けるようになる。アメリカは「フォーディズム」に代表されるようなオートメーション生産技術の導入によってイギリスを脅かしたが、イギリスは世界の金融街としてのシティを作り、金融経済化によって国力の温存を図った。

アメリカも日本やドイツの追い上げによって製造業の利潤率が低下し、1980年代ころから金融立国を目指すようになった。金融立国を成功させるためには、資本が国境を越えて自由に移動できるグローバルな体制が必要になる。そのためには、各国の資本移動を阻害する規制を撤廃し、構造改革を促す必要があった。東西冷戦が終わり、日本経済を保護する必要のなくなったアメリカは、

1990年代に入って日本に対して猛烈に構造改革を迫ってきた。日米構造協議が始まり、1994年ころからは「年次改革要望書」がアメリカ政府から日本政府に毎年手渡されるようになった。日米安保条約下にある日本の歴代政権はこれを拒否することができず、次々に長期信頼関係をベースにした日本の経済制度を解体していった。系列やメインバンク制度の解体、企業と従業員が一体化した日本企業の組織解体等である。

しかし、日本の構造改革を進めるうえで、大きな障害となったのが日本の官僚であった。明治以来、日本の発展を推進してきた日本の官僚組織は強力であり、アメリカが要求する構造改革に対しても、日本の国益をベースに対応しようとしていた。そこで、構造改革推進のために必要になったのが「官僚つぶし」であった。官僚の影響力を低下させることが構造改革推進にとって必要だという観点から、官僚の威信を貶める必要が出てきた。日本では当時、官僚に対する絶大な信頼があり、アメリカはこういった官僚に対する国民の信頼感を突き崩す必要性を感じていたのである。

そこで使われたスローガンのひとつは「政・官・業」の鉄のトライアングルであった。「政治家、官僚、業界がグルになって既得権益を守るべく、構造改革に反対している」という見方であった。しかし、「政・官・業」の鉄のトライアングルは、日本の競争力の源泉でもあった。「政・官・業」が緻密な情報交換を行うことによって、正しい産業政策が可能になった。もちろん、そこには癒着があり、何がしかの不正とみなされる行為が介在していたことは否定できないが、この三者の結束を突き崩すことは「角を矯めて牛を殺す」行為でもあった。

さらにうがった見方をすれば、数々の官僚スキャンダルがこの時期からマスコミに暴露され、国民の官僚に対する見方が大きく変わった。たとえば、「〇〇しゃぶしゃぶ」事件がその象徴的な例であるが、数々のスキャンダルが（多分に意図的に）リークされることによって、国民の官僚に対する考え方が大きく変わっていったのは単なる偶然と言えるであろうか。また、省庁再編成によ

って、官僚の力が削がれていったことも特筆されなければならないだろう。結局、この20年ほどの間に、優秀で高い志を持った官僚の威信が地に墜ち、構造改革への抵抗勢力としての官僚システムは大きく変質したのであった。

このような「官僚つぶし」に加えて、日本を弱体化させたのは、「金融つぶし」であった。日本独特のメインバンクシステムは、銀行と事業会社の長期にわたる信頼に基づく継続的取引を基本とする。これにより、日本企業は資金の調達を効率的に行うことができたのである。銀行は、取引先企業の実態を的確に把握し、企業が健全と見なされる限り、融資した資金は自動的に借り換えに応じてきた。企業から見れば、メインバンクとの信頼関係により、積極的な投資計画を実行に移せたのであった。

この結果、日本の金融機関は圧倒的な資金力を誇るようになり、バブルの到来も手伝って、アメリカの資産を買いあさるまでになった。金融立国を目指すアメリカからすれば、日本の巨大銀行を放置すれば、ものづくりのみならず、金融分野においても日本の後塵を拝さねばならないという危機感が生まれてきた。そこで出てきたのがいわゆる「BIS」規制であった。「国際業務をする銀行は自己資本比率を8パーセント以上に維持しなければならない」という規制である。

日本の銀行は、取引企業との長期的取引関係を維持するため、貸し出しを長期化していた。「金利さえきちんと支払ってくれている限り、元金の返済を要求しない」というスタンスであった。しかし、国際基準によれば、そのような長期にわたる貸付は不良債権に該当することになる。したがって、BIS規制にある自己資本8パーセントの規制をクリアするには、このような長期貸付金は回収しなければならないということになったのである。

これがメインバンクシステムを切り崩すきっかけになった。長期融資を自明のこととして投資計画を進めてきた企業から見れば、銀行側の融資回収への動きは従来の暗黙の了解を無視した行為に映る。結局、BIS規制の導入をきっかけに、銀行と事業会社の長期的関係は崩れ、

よりビジネスライクな短期的関係に移行することになった。このようなメインバンクシステムの崩壊がもたらしたものは、長期信用銀行や拓殖銀行の倒産に端を発する大々的な金融再編成であった。このような経緯を経て、日本のメガバンクは競争力を喪失していった。

以上をまとめれば、「失われた20年」の間に「官僚潰し」と「銀行潰し」が行われ、日本の経済発展を長らく支えていた重要な社会インフラが棄損されたということになる。もちろん、われわれがこの20年の間に失ったものはこれらにとどまらない。一般的に言えば、日本経済の強さの原点にあった相互信頼に基づく「長期的継続的な取引関係」も市場メカニズムのせっかちな導入で切り崩された。株式相互持合いに対する批判の高まり、長期的な系列取引や長期的雇用関係の否定等も顕著な思想傾向であった。また、制度的にも、たとえば、四半期決算開示や内部統制システムの導入は、長期的な信頼関係で維持されていた日本的経営を短期志向に変え、また、会社組織を「監視する側」と「監視される側」に分断することによって、日本企業組織が誇っていた「一体感」や「求心力」を低下させた。

もちろん、「失われた20年」でわれわれが失ったものは以上で述べた事柄にとどまらない。所得格差の拡大、中間層の解体、社会的一体感の喪失、政治家の資質低下（歴史観の欠如、異常犯罪の増大等、数多い。しかし、これらについては拙著『資本主義はなぜ自壊したのか』『日本の復元力』などに詳論したのでここでは繰り返さない。

4 | まとめ

以上、日本復興を実現するうえで「原発をどうするか」「失われた20年をどのように評価するか」という2点について概観した。

「原発をどうするか」については、日本が30年後に「脱原発」を実現するという宣言をすることが、日本企業による代替エネルギーへの技術革新を誘発し、それが日本復興への大きな起爆剤になるだろうという点を強調し

た。

「失われた20年をどのように評価するか」という点については、われわれ自身がこの20年間で失ったものが何であったのかを正確に理解することが今後の日本復興を目指すうえで不可欠であることを示そうとした。

とくに、後者についてより深い理解に到達するためには、分析を深める必要がある。それにもかかわらず、あえて一言で言えば、われわれは戦後、あまりにもアメリカかぶれし、アメリカの言う通りにすることが国益にかなうものと勘違いしてきた。しかし、アメリカにはアメリカの思惑があり、日本はアメリカの意図を正確に理解したうえで、いかなる対応が望ましいのかを判断する力を養う必要がある。そうしない限り、日本復興は望めないと考える。

たとえば、アメリカは現在、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を日本に要請してきている。これは農業分野に限らず、投資・サービス・通信金融、電子取引、知的財産権、衛生・検疫、労働規制や環境規制等、多岐にわたっており、2008年に停止された「年次改革要望書」に代わるアメリカからの総合的構造改革要求と見なければならぬ。TPPが日本社会にいかなる影響を与えるのか、このことを見極めることなしに、「改革は良いことだ」というナイーブな考えでこれを推進するという失敗を繰り返してはならない。

最後に付け加えておきたいことは、アメリカのパワーが相対的に落ち込み、中国を中心とするアジアが台頭してくるという世界情勢の変化にどう対応するかという点である。

日本の論壇では、中国脅威論が大きな勢力を占めているように見える。中国は江沢民以来の激しい反日愛国教育や尖閣列島を巡る事件もあり、日本でもそれに呼応して「反中」意識が強まった。他方、中国が脅威だから日米同盟を揺るぎないものにすべきだという意見が強い。つまり、昨今の日本の世論を見ている限り、「反中・親米」路線がかなり強いように見受けられる。

しかし、本稿で述べてきた通り、アメリカ一辺倒は危

険な選択になる可能性もある。アメリカにはアメリカの国家戦略があり、日本はそれを明確に読み取り、受け入れるべき事柄と拒否すべき事柄を峻別する能力が求められている。他方、中国は、江沢民の「反日教育」が行き過ぎたために、日本人の多くはおそらく必要以上に「反中」になってしまった。

私は、アメリカに対しても冷静になるべきだし、同じ意味で、中国に対しても冷静な分析が必要だと考える。とくに中国に対して過度に敵対的な行動をとることは日本の将来にとってマイナスになる可能性が高い。

この点、最近出版されたジョヴァンニ・アリギ『北京のアダム・スミス』が参考になる。アリギは中国の経済体制を綿密に分析し、中国こそ『国富論』を書いたアダム・スミスの（健全な）経済発展を遂げた国であると述べている。アリギは、「スミスの経済発展」と「マルクスの経済発展」の違いを理解することが重要だという。「スミスの発展」においては、資本家と国家が結託することなく（資本家が労働者を搾取するのを国家が支援しないという意味）、むしろ厳しい企業間競争を奨励することを通じて利潤率を低下させ（資本家の取り分を減らし）、国家はむしろ農業基盤の整備等、国内インフラの整備に努める存在である。他方、「マルクスの発展」においては、あくなき利潤を追求する資本家が国家と結託し、賃金労働者を搾取しながら資本の増殖を図る形をとり、資本家が独占的な立場を構築していくという構図になる。アリ

ギは、中国における経済発展は資本家による労働者の搾取を支援した欧米諸国とは異なり、より健全な「スミスの発展」であったととらえている。

さらに、歴史的に見て中国は欧米よりも「覇権的」「征服的」ではないと言う。よく知られているように、明王朝の時代には、鄭和の大航海（1405年から7回にわたり遠くアフリカまで航海した）があったにもかかわらず、中国の目は基本的には国内を見ていたため、遠征先を征服することではなく、また、西洋諸国のような大々的な対外膨張・侵略政策をとることもなかった。

中国においては、市場における取引は極めて活発ではあったものの、国家が商人と結託して圧倒的なパワーを生み出し、対外膨張政策によって発展するというヨーロッパ型の経済発展とは一線を画していたということになる。

話が脱線してしまったが、「反中・親米」路線も行き過ぎると、隣国中国を正しい目で見ることが難しくなる。中国が今後、しばらくの間、高度成長を続けるとすれば、日本としては中国といかなる付き合い方をするのが日本復興にとっても決定的に重要になるだろう。他方、アメリカ（やヨーロッパ）の対日戦略については、彼らの意図するところを十分に理解し、日本の競争力にとって何がプラスであり、何がマイナスであるかを冷静に分析できる力を持つことが、これからの日本の行方を左右することになると考える。